

政策評価調書（個別票①-1）

【政策ごとの予算額等】

政策名	原子力利用の安全確保		評価方式	実績	番号	14
歳出予算額（千円）	20年度	21年度		22年度	23年度要求額	
（ 当 初 ）	869,332	760,460		753,495	670,718	
（ 補 正 後 ）	859,068	735,501				
前年度繰越額（千円）						
予備費使用額（千円）						
流用等増△減額（千円）						
歳出予算現額（千円）	859,068 <0>	735,501 <0>				
支出済歳出額（千円）						
翌年度繰越額（千円）						
不用額（千円）	859,068 <0>	735,501 <0>				
達成すべき目標及び目標の達成度合いの測定方法	有識者からなる調査審議機関として、専門的・中立的な立場から、我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全の確保に寄与する。目標の達成度合いの測定方法としては、安全規制等に係る見解及び指針類の策定・改訂の件数、2次審査の実施及び既設原子力施設の耐震安全性の確認、規制調査の実施状況、原子力防災に係る訓練の実施・参加状況、社会とのコミュニケーションとして、シンポジウム等の開催回数・参加者の理解度により測定を行う。					
政策評価結果を受けて改善すべき点	既設原子力発電所の耐震安全性の確認（バックチェック）の結果として原子力安全委員会が最終報告に至ったのは全55基中2基であり、このため、平成22年度においても引き続き、規制行政庁が行ったバックチェックの結果について確認を行う。また、外部委託調査等の執行に当たっては、契約の際、一者入札を減らすための方策として、ホームページによる前広な委託実施計画の公表、入札説明会から提案書提出まで十分な期間の設定などを実施しているところ。さらに、今後も複数者の入札が行われるための改善策等を検討していく。					
評価結果の予算要求等への反映状況	引き続き、原子力発電所等に係る規制行政庁のバックチェック確認結果の確認等を行うために、平成20年度より3年後見直し付で認められた定員3人について、見直しの解除を要求する。					

政策評価調書（個別票①-2）

【政策に含まれる事項の整理】

政策名	原子力利用の安全確保				番号	14		(千円)	
	予 算 科 目							政策評価結果等 による見直し額	
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	22年度 当初予算額	23年度 要求額		
対応表に おいて● となっているもの	A	1	一般	内閣本府	原子力安全確保政策費	原子力利用の安全確保に必要な経費	753,495	670,718	-82,777
	A	2							
	A	3							
	A	4							
	小計							753,495 の内数	670,718 の内数
対応表に おいて◆ となっているもの	B	1							
	B	2							
	B	3							
	B	4							
	小計							の内数	の内数
対応表に おいて○ となっているもの	C	1					<	>	
	C	2					<	>	
	C	3					<	>	
	C	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
対応表に おいて◇ となっているもの	D	1					<	>	
	D	2					<	>	
	D	3					<	>	
	D	4					<	>	
	小計							の内数	の内数
合計							753,495 の内数	670,718 の内数	-82,777



政策評価調書（個別票②） （政策評価書要旨）

評価実施時期：平成22年8月

担当部局名：原子力安全委員会事務局

政策名	原子力利用の安全確保		番号	14																																																						
政策の概要	有識者からなる調査審議機関として、専門的・中立的な立場から、我が国の原子力の研究、開発及び利用における安全の確保に寄与する。																																																									
政策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>（総合的評価） 平成21年度は、最新の科学技術的知見を踏まえ、基準・指針等の策定・改訂、規制行政庁の安全審査結果に対する独自の審査、建設・運転段階の規制に対して規制調査等を行ったことにより、目標値を達成することができたことと評価する。また、防災訓練の実施等により、災害発生時に迅速かつ効率的に対応できる体制の整備を行った。さらに、情報公開及び社会とのコミュニケーションの推進を図り透明性の確保に努め、全体として目標値を達成することができたことと評価する。</p> <p>（必要性） 原子力を利用するに際しては、安全の確保に万全を期すことが前提であることから、原子力の安全規制においては、規制行政庁が安全規制を行うことに加え、原子力安全委員会がそれを専門的・中立的な立場からチェックしている。 原子力安全委員会の関与により、安全に関する判断をより公正・確実に行う、あるいは、科学的知見や国際的な制度の動向等を踏まえた安全規制の適切な見直しを促進することにより、安全規制の信頼性を維持・向上することが期待されている。</p> <p>（効率性） 規制行政庁の審査結果に対する独自の審査やバックチェックにおいて、必要に応じ規制行政庁に対し検討の追加を要請したり、あらかじめ留意点を提示する等により厳正に審査・確認を行っている。また、規制調査の案件選定にあたって、安全確保上の重要課題と考えられる点について対象案件としている。さらに、「規制調査の実施方針について」を改訂し、同方針に基づき規制調査を実施しているなど、効率的に施策を実施している。</p> <p>（有効性） 外部委託調査や国際会議等を通じて最新の科学的知見の収集・整理を実施し、整理した最新知見を踏まえ、基準・指針類を策定している。また、2次審査や既設原子力施設の耐震安全性の確認（バックチェック）、規制調査を着実に実施し、規制行政庁に対し答申や見解の提示を行っている。さらに、防災訓練の実施、シンポジウム等の開催など、有効的に施策を実施している。</p> <p>（反映の方向性） 既設原子力発電所の耐震安全性の確認（バックチェック）の結果として原子力安全委員会が最終報告に至ったのは全55基中、2基であり、今後とも確認を行っていくことが必要。平成22年度については、規制行政庁が行ったバックチェックの結果について確認を行うとともに、安全審査指針類への最新の知見の反映に係る検討等を行う。</p> <p>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</p> <table border="1" data-bbox="459 1373 1166 1713"> <thead> <tr> <th rowspan="2">達成目標</th> <th rowspan="2">指標名</th> <th rowspan="2">単位</th> <th rowspan="2">基準値 (年度)</th> <th colspan="3">実績値</th> <th rowspan="2">目標値 (年度)</th> <th rowspan="2">達成目標・指標の 設定根拠・考え方</th> </tr> <tr> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">原子力利用の安全確保</td> <td>見解及び指針類の整備</td> <td>件数</td> <td>—</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>4件 (21年度)</td> <td>当該年度で必要とされる見解、指針類等を踏まえ、本目標を設定した。</td> </tr> <tr> <td>2次審査実施及び耐震安全性確認</td> <td>実施すること</td> <td>—</td> <td>19年度は当該指標は未設定</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>実施</td> <td>規制行政庁からの諮問や報告に基づいて実施する施策であるため、目標を「実施」としている。</td> </tr> <tr> <td>規制調査の実施状況</td> <td>件数</td> <td>—</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>12</td> <td>12件 (21年度)</td> <td>過去の調査実績が少なくとも12件以上の規制調査実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。</td> </tr> <tr> <td>原子力防災訓練実施・参加状況</td> <td>回数</td> <td>—</td> <td>参加</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>20回 (21年度)</td> <td>過去の訓練回数から少なくとも20回程度の訓練実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。</td> </tr> <tr> <td>社会とのコミュニケーション</td> <td>開催回数及び参加者の理解度</td> <td>—</td> <td>実施</td> <td>5回 平均79%</td> <td>3回 平均 86.6%</td> <td>3回、 60% (21年度)</td> <td>国民とのコミュニケーションを図り、理解度を向上させることが重要であるため、本目標を設定した。</td> </tr> </tbody> </table>					達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値			目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方	19年度	20年度	21年度	原子力利用の安全確保	見解及び指針類の整備	件数	—	6	10	6	4件 (21年度)	当該年度で必要とされる見解、指針類等を踏まえ、本目標を設定した。	2次審査実施及び耐震安全性確認	実施すること	—	19年度は当該指標は未設定	実施	実施	実施	規制行政庁からの諮問や報告に基づいて実施する施策であるため、目標を「実施」としている。	規制調査の実施状況	件数	—	16	14	12	12件 (21年度)	過去の調査実績が少なくとも12件以上の規制調査実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。	原子力防災訓練実施・参加状況	回数	—	参加	21	20	20回 (21年度)	過去の訓練回数から少なくとも20回程度の訓練実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。	社会とのコミュニケーション	開催回数及び参加者の理解度	—	実施	5回 平均79%	3回 平均 86.6%	3回、 60% (21年度)	国民とのコミュニケーションを図り、理解度を向上させることが重要であるため、本目標を設定した。
達成目標	指標名	単位	基準値 (年度)	実績値						目標値 (年度)	達成目標・指標の 設定根拠・考え方																																															
				19年度	20年度	21年度																																																				
原子力利用の安全確保	見解及び指針類の整備	件数	—	6	10	6	4件 (21年度)	当該年度で必要とされる見解、指針類等を踏まえ、本目標を設定した。																																																		
	2次審査実施及び耐震安全性確認	実施すること	—	19年度は当該指標は未設定	実施	実施	実施	規制行政庁からの諮問や報告に基づいて実施する施策であるため、目標を「実施」としている。																																																		
	規制調査の実施状況	件数	—	16	14	12	12件 (21年度)	過去の調査実績が少なくとも12件以上の規制調査実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。																																																		
	原子力防災訓練実施・参加状況	回数	—	参加	21	20	20回 (21年度)	過去の訓練回数から少なくとも20回程度の訓練実施が必要と考えられるため、本目標を設定した。																																																		
社会とのコミュニケーション	開催回数及び参加者の理解度	—	実施	5回 平均79%	3回 平均 86.6%	3回、 60% (21年度)	国民とのコミュニケーションを図り、理解度を向上させることが重要であるため、本目標を設定した。																																																			
関係する施政方針演説等内閣の重要政策（主なもの）	施政方針演説等	年月日	記載事項（抜粋）																																																							
	第168回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説	平成19年9月10日	地震発生時における原子力発電所の対応に万全を期すとともに、情報公開を徹底し、周辺住民の方々の不安を払拭します。																																																							
	地球温暖化対策に関する内閣総理大臣演説	平成19年5月24日	原子力の信頼性と安全性を高めるとともに、高温ガス炉、小型炉など先進的な原子力発電技術を開発し、安全で平和的な利用を拡大していきます。																																																							